2026年８月６日
国立教育政策研究所　教育研究公開シンポジウム
生成AI時代の学校教育と教師～人間の果たすべき役割～

学校教育におけるAI活用に関する取組

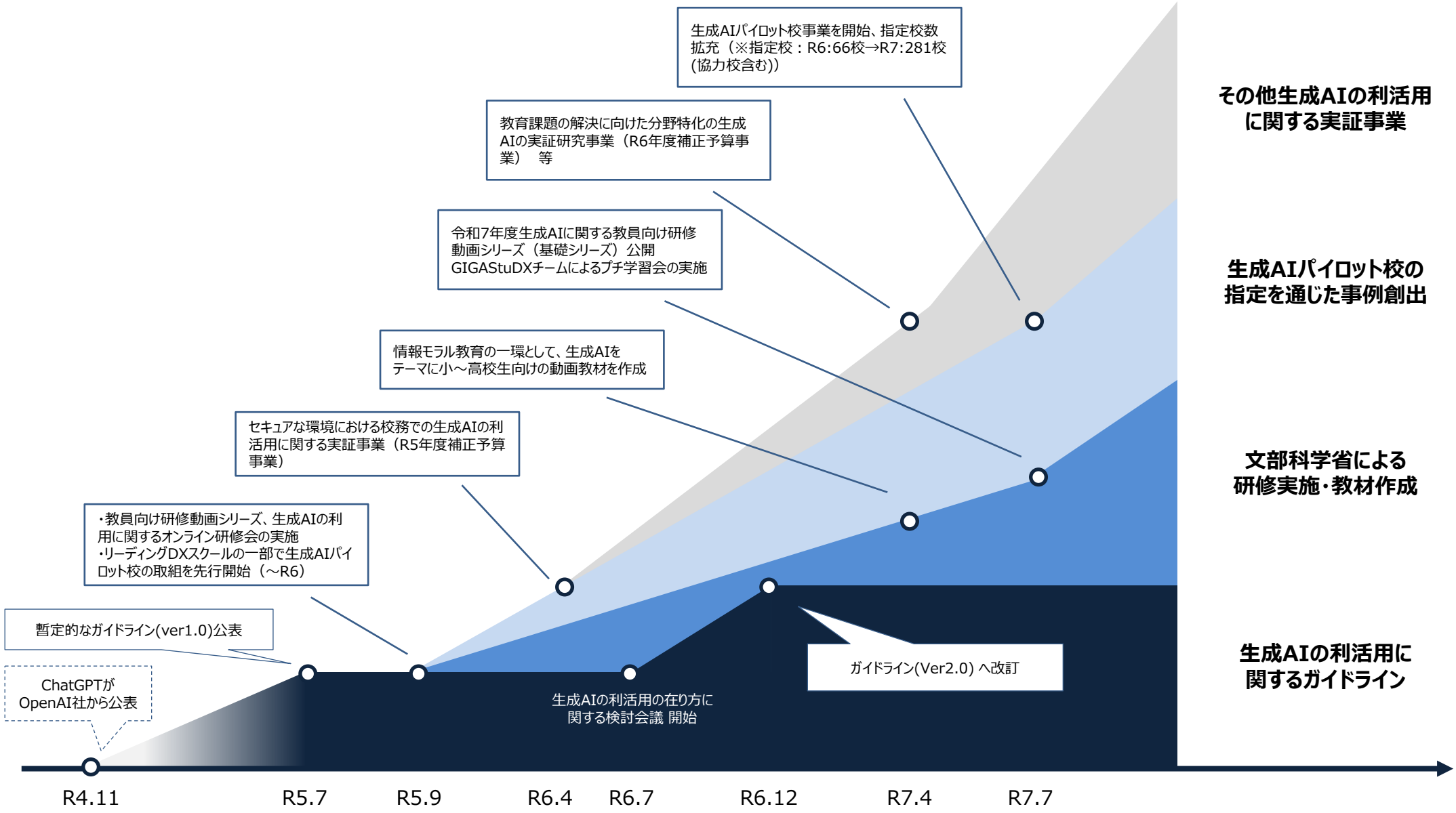
文部科学省初等中等教育局　参事官（デジタル学習基盤担当）

浅原　寛子

文部科学省
MEXT
MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

生成AIの利活用に関する文部科学省のこれまでの取組

生成AIはこの数年で急速に進化した先端技術であるが、様々なリスクも存在。
初等中等教育段階において生成AIの適切な利活用に向けて、ガイドライン策定など取組を実施。



初等中等教育段階における生成AIの利活用に関するガイドライン(Ver.2.0)

文部科学省

教職員や教育委員会等の学校教育関係者を主たる読み手として、学校現場における生成AIの適切な利活用を実現するための参考資料となるよう、生成AIの概要や基本的な考え方、場面や主体に応じて押さえておくべきポイントをまとめたもの。令和5年7月に暫定的なガイドライン(Ver.1.0)を公表し、令和6年12月にガイドライン(Ver.2.0)へと改訂。

ガイドラインの構成

⓪ **はじめに（本ガイドラインの位置づけ及び構成）**

① **生成 AI について**

② **基本的な考え方**

- **-1** 人間中心の生成AIの利活用
- **-2** 情報活用能力の育成強化

政府全体の議論に合わせて内容や考え方を整理

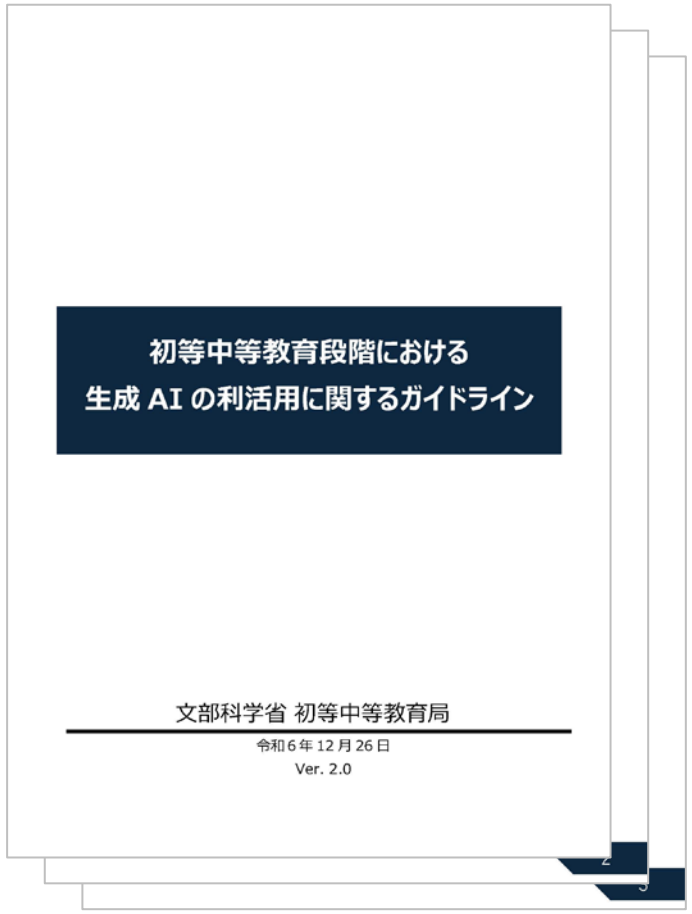
③ **学校現場において押さえておくべきポイント**

- **教職員が校務で利活用する場面**
- **児童生徒が学習活動で利活用する場面**
- **教育委員会が押さえておくべきポイント**

場面や主体に応じて具体的なポイントを整理

ガイドライン参考資料

- **各場面や主体に応じたチェック項目**
- **生成AIパイロット校における先行取組事例**
- **学校現場で活用可能な研修教材　　等**



令和6年12月26日にVer.2.0公表

初等中等教育段階における生成AIの利活用に関するガイドライン(Ver. 2.0)【概要】

文部科学省

教職員や教育委員会等の学校教育関係者を主たる読み手として、学校現場における生成AIの適切な利活用を実現するための参考資料となるよう、生成AIの概要や基本的な考え方、場面や主体に応じて押さえておくべきポイントをまとめたもの。

1．生成AIについて

生成AIの概要

- 生成AIとは、文章、画像、プログラム等を生成できるAIモデルにもとづくAIの総称
- 汎用的なサービスだけでなく、様々な提供形態・提供主体が出現し、教育分野にも導入
- 様々なリスクの存在が指摘される一方で、技術的な対策も進展

2．基本的な考え方

人間中心の利活用

- 生成AIを有用な道具になり得るものと捉え、出力を参考の一つとして、リスクや懸念を踏まえた上で、最後は人間が判断し、責任を持つことが重要
- 学習指導要領に定める資質・能力の育成に寄与するか、教育活動の目的を達成する観点から効果的であるかを吟味した上で利活用
- 学びの専門職としての教師の役割が一層重要

情報活用能力の育成強化

- 生成AIの仕組みの理解、学びに生かしていく視点、近い将来生成AIを使いこなすための力を、各教科等の中において意識的に育てていく姿勢は重要
- 生成AIが社会生活に組み込まれていくことを念頭に、情報モラルを含む情報活用能力の育成を一層充実させていくことが必要

3．学校現場において押さえておくべきポイント

教職員が校務で利活用する場面

- 校務において利活用することで、校務の効率化や質の向上等、働き方改革につなげていくことが期待される
- 教職員自身が新たな技術に慣れ親しみ、利便性や懸念点を知っておくことは、児童生徒の学びをより高度化する観点からも重要
- 生成AIの仕組みや特徴を理解した上で、生成された内容の適切性を判断できる範囲内で積極的に利活用することは有用

児童生徒が学習活動で利活用する場面

- 発達の段階や情報活用能力の育成状況に留意しつつ、リスクや懸念に対策を講じた上で利活用を検討すべき。その際、学習指導要領に定める資質・能力の育成に寄与するか、教育活動の目的を達成する観点から効果的であるかを吟味することが必要
- 「生成AI自体を学ぶ場面」、「使い方を学ぶ場面」、「各教科等の学びにおいて積極的に用いる場面」を組み合わせたり往還したりしながら、生成AIの仕組みへの理解や学びに生かす力を高める

教育委員会等が押さえておくべきポイント

- 教育委員会が主導して制度設計や方向性を示すことが重要
- 各学校の実態を十分に踏まえた柔軟な対応を講じることが必要であり、一律に禁止・義務付けるなどの硬直的な運用は望ましくない
- 先行事例や教材・ノウハウの周知・共有、研修の実施により、生成AIの適切な利活用を推進する環境を整備することが必要

共通して押さえておくべきポイント

- 安全性を考慮した適正利用
- 情報セキュリティの確保
- 個人情報・プライバシー
  著作権の保護
- 公平性の確保
- 透明性の確保、
  関係者への説明責任

参考資料編

- 各場面や主体に応じたチェック項目、生成AIパイロット校における先行取組事例、学校現場において活用可能な研修教材　等

令和8年度生成AIパイロット校の取組について

文部科学省

背 景 ・ 課 題

- 令和5年度よりリーディングDXスクール事業の一環として、**生成 AI を教職員が校務において活用する実践例**や**児童生徒が学習場面で利活用する実践例**が全国から生まれてきており、令和8年度も引き続きその取組を一層深めていく必要がある。
- そのため、**「初等中等教育段階における生成 AI の利活用に関するガイドライン（令和6年12月26日）」を遵守し**、学校現場における生成 AI の適切な利活用の実践事例を創出し、その**成果・課題の検証、好事例の創出・普及を行うこと**が必要である。併せて、次期学習指導要領の改訂を見据え、**AIを含む情報活用能力の育成に向けた教材の実践及び実証**を行うことが必要である。

取 組 内 容

A区分：教育利用　10自治体

学習場面における生成AIの利活用事例創出

情報活用能力育成の一環として、生成AIを児童生徒の学習場面で活用する取り組みについて以下の場面を意識して実践を創出

- 生成AI自体を学ぶ場面
- 使い方を学ぶ場面
- 各教科の学びにおいて積極的に用いる場面

B区分：校務利用　100自治体

校務における生成AIの利活用事例創出

教職員の働き方改革の一環として、生成AIを日々の校務に活用し、業務改善を行う取り組み実践を創出

- 児童生徒の指導に関わる業務の支援
- 学校運営に関わる業務の支援
- 外部対応への支援　　など

C区分：教材実証　51自治体

AIを含む情報活用能力の育成に向けた教材実証

- 指導要領改訂を見据え、別事業において開発するAIを含む情報活用能力育成に向けた教材の活用実証
- 各教科などにおける深い学び・情報活用能力育成の実践事例を創出（リーディングDXスクール事業の後継）

５つの機会

①キックオフ会議

〇有識者による基調講演

〇パネルディスカッション

基調講演やパネルディスカッションを通して、1年間を通して各学校が探求する【問い】を考える場を提供

②夏季学習会

（※内容については令和7年度実績例）

〇有識者による基調講演

〇アイデアソン、ワークショップ

対面イベントで実践を共有

③オンライン座談会

〇パイロット校の横のつながりをつくる座談会

生成AIの利活用や情報活用能力の育成について、教員同士の悩みや実践を**共有する場を作ることで**、取組を進める教員・教育委員会をサポート

④全国キャラバン

〇生成AIの利活用を普及展開するための研修パッケージ体験

取組が一部の教員だけにとどまらないよう、普及展開に必要な研修パッケージを体験。各校に持ち帰り実践することでさらなる普及展開を目指す。

⑤成果報告会

（※内容については令和7年度実績例）

〇基調講演

〇ポスターセッション

各校の実践をポスターで共有

令和8年度生成AIパイロット校について

文部科学省

R8年度はA区分：教育利用10自治体・33校（＋認定校74校）
B区分：校務利用100自治体・261校（＋認定校16校）
C区分：教材実証51自治体・146校（＋認定校32校）
を生成AIパイロット校として指定し、令和８年度も引き続き成果・課題を検証。

※区分間での重複あり。ユニークでは149自治体、478校（認定校も含む）

都道府県	教育委員会名
北海道	北海道教育委員会
	札幌市教育委員会
	長沼町教育委員会
青森県	青森県教育委員会
宮城県	仙台市教育委員会
山形県	小国町教育委員会
福島県	福島県教育委員会
茨城県	かすみがうら市教育委員会
	那珂市教育委員会
栃木県	宇都宮市教育委員会
群馬県	吉岡町教育委員会
埼玉県	埼玉県教育委員会
	さいたま市教育委員会
	久喜市教育委員会
	幸手市教育委員会
	所沢市教育委員会
	川口市教育委員会
千葉県	我孫子市教育委員会
	印西市教育委員会
	船橋市教育委員会
	松戸市教育委員会
	八千代市教育委員会

都道府県	教育委員会名
東京都	千代田区教育委員会
	板橋区教育委員会
	八丈町教育委員会
	調布市教育委員会
神奈川県	相模原市教育委員会
	開成町教育委員会
新潟県	新潟市教育委員会
	長岡市教育委員会
	加茂市教育委員会
富山県	朝日町教育委員会
	富山県教育委員会
石川県	石川県教育委員会
	能美市教育委員会
福井県	福井県教育委員会
	あわら市教育委員会
	坂井市教育委員会
長野県	小川村教育委員会
	長野県教育委員会
	喬木村教育委員会
静岡県	牧之原市教育委員会
	吉田町教育委員会

都道府県	教育委員会名
愛知県	春日井市教育委員会
	愛知県教育委員会
	知多市教育委員会
	名古屋市教育委員会
	一宮市教育委員会
三重県	四日市市教育委員会
	鈴鹿市教育委員会
滋賀県	湖南市教育委員会
京都府	京都府教育委員会
	京都市教育委員会
	京丹波町教育委員会
大阪府	大阪府教育委員会
	堺市教育委員会
	貝塚市教育委員会
	摂津市教育委員会
	東大阪市教育委員会
兵庫県	兵庫県教育委員会
	姫路市教育委員会
	洲本市教育委員会
	西脇市教育委員会
	丹波篠山市教育委員会

都道府県	教育委員会名
奈良県	奈良県教育委員会
	奈良市教育委員会
	橿原市教育委員会
和歌山県	海南市教育委員会
	田辺市教育委員会
	和歌山県教育委員会
	岩出市教育委員会
鳥取県	鳥取県教育委員会
島根県	島根県教育委員会
岡山県	岡山県教育委員会
	岡山市教育委員会
	矢掛町教育委員会
広島県	広島市教育委員会
山口県	山陽小野田市教育委員会
徳島県	東みよし町教育委員会
	徳島県教育委員会
香川県	多度津町教育委員会
愛媛県	四国中央市教育委員会
高知県	香美市教育委員会
	本山町教育委員会
	高知市教育委員会

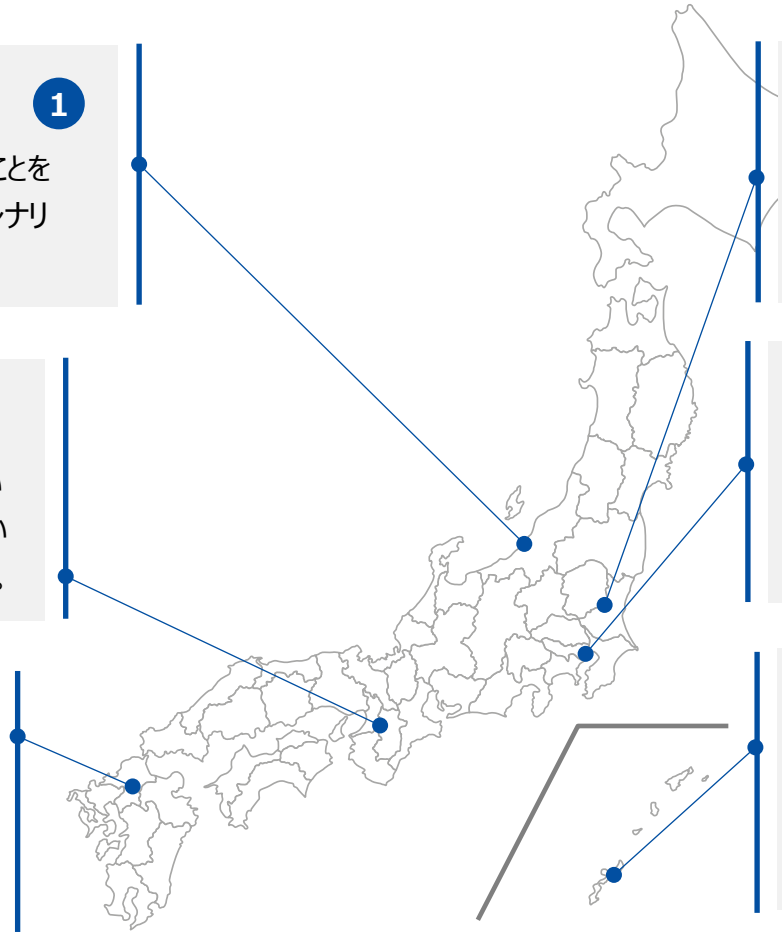
都道府県	教育委員会名
福岡県	北九州市教育委員会
	福岡市教育委員会
佐賀県	武雄市教育委員会
長崎県	佐世保市教育委員会
	東彼杵町教育委員会
熊本県	熊本県教育委員会
	熊本市教育委員会
	天草市教育委員会
	高森町教育委員会
	阿蘇市教育委員会
	山江村教育委員会
大分県	玖珠町教育委員会
宮崎県	都城市教育委員会
	日南市教育委員会
	西米良村教育委員会
鹿児島県	鹿児島県教育委員会
	大和村教育委員会
	霧島市教育委員会
沖縄県	沖縄市教育委員会
	嘉手納町教育委員会
	石垣市教育委員会
	北谷町教育委員会

※上記は認定校のみの自治体も含む
※3月31日時点で公表可能な自治体のみ掲載

生成AIパイロット校における校務での利活用の事例

ガイドラインで例示している、① 児童生徒の指導に関わる業務の支援（授業準備・部活動・生徒指導等）、② 学校の運営に関わる業務の支援（教務管理・学校からの情報発信・校内研修等）、③ 外部対応への支援 等への活用例が全国の生成AIパイロット校から生まれているところ。

全国の生成AIパイロット校における取組状況（校務利用）



新潟県立国際情報高等学校 1

生徒向けにディベートの雰囲気を伝えることを目的に、探究活動のためのディベートのシナリオを生成AIを活用して作成。

奈良市鼓阪（つざか）小学校 等 1

外国にルーツを持った子供が多く在籍しているなか、生成AIとその他の翻訳ツールを使い分けながら、学級通信や学校だよりを翻訳。

苅田町立新津中学校 1

学習指導要領・解説や指導と評価の一体化のための参考資料を参考にしたコメント生成を通じて授業指導案をブラッシュアップ。

かすみがうら市霞ケ浦南小学校 3

生成AIを活用し、学校HPの記事作成の負担を軽減。生成AI活用以前より1か月あたりの記事数が2.3倍に増加し、学校の発信を強化。

八丈町立富士中学校 2

各学年の授業科目や教員の担当状況、教室の利用状況などの制約条件を考慮して、3学年2クラス分の週次時間割を生成AIを用いて作成。

沖縄市立諸見小学校 1

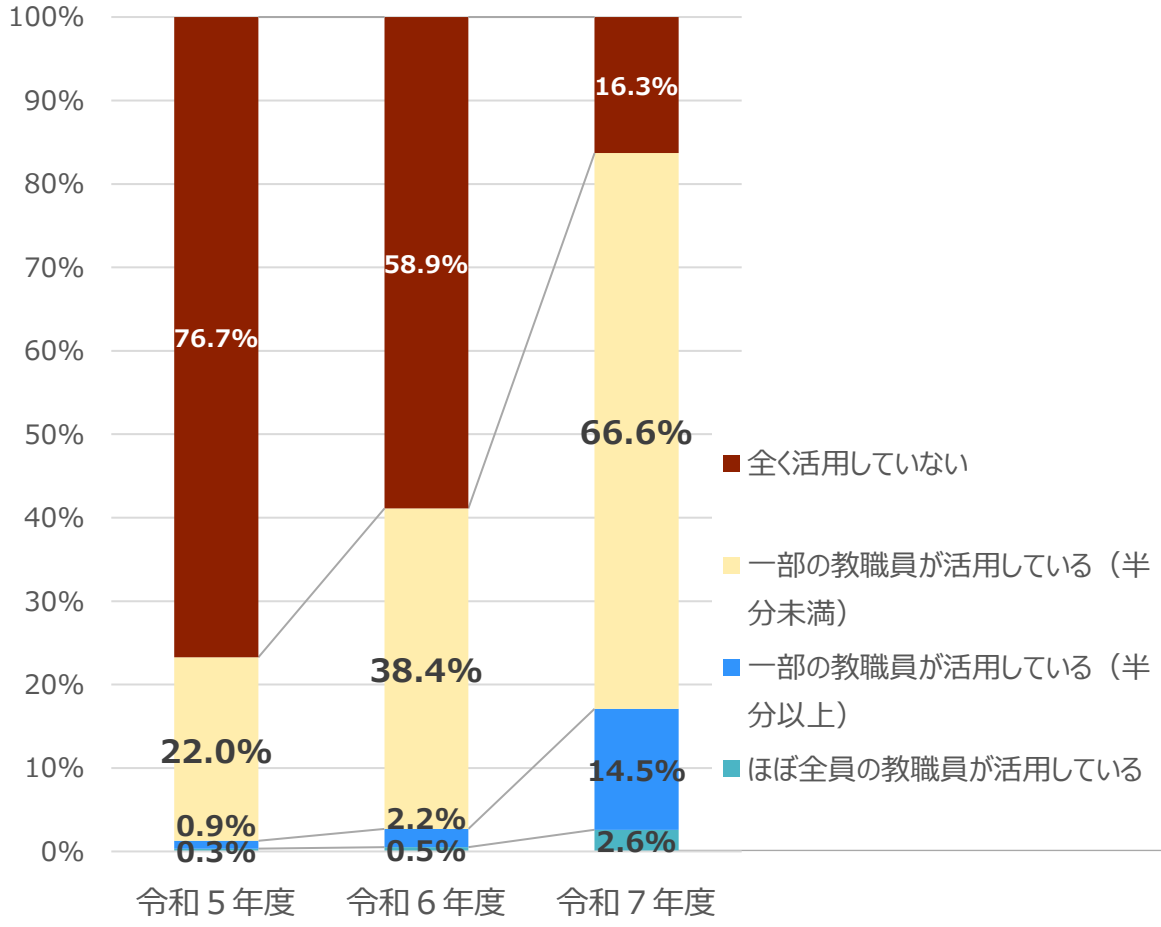
毎時間のミニテスト作りを自動化し、日常業務に費やす時間を削減。生成AIの活用により、選択問題や記述問題などの多様な問題形式を出力。

校務における生成AIの利活用の状況

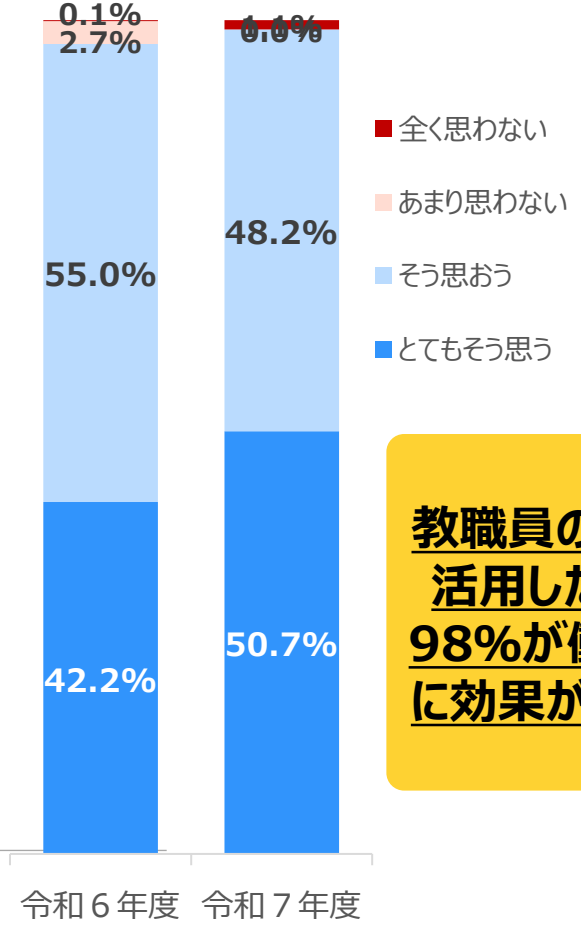
- 教職員の**校務における生成AIの利活用は広がりつつあるものの取組は道半ば**。生成AIを活用した学校で、**働き方の改善に効果があったと思う学校が 98% と非常に高い割合**。

GIGAスクール構想の下での校務DXチェックリスト～学校・学校設置者の自己点検結果～[確定値]

「初等中等教育段階における生成AIの利用に関するガイドライン」に基づき生成AIを校務で活用していますか。



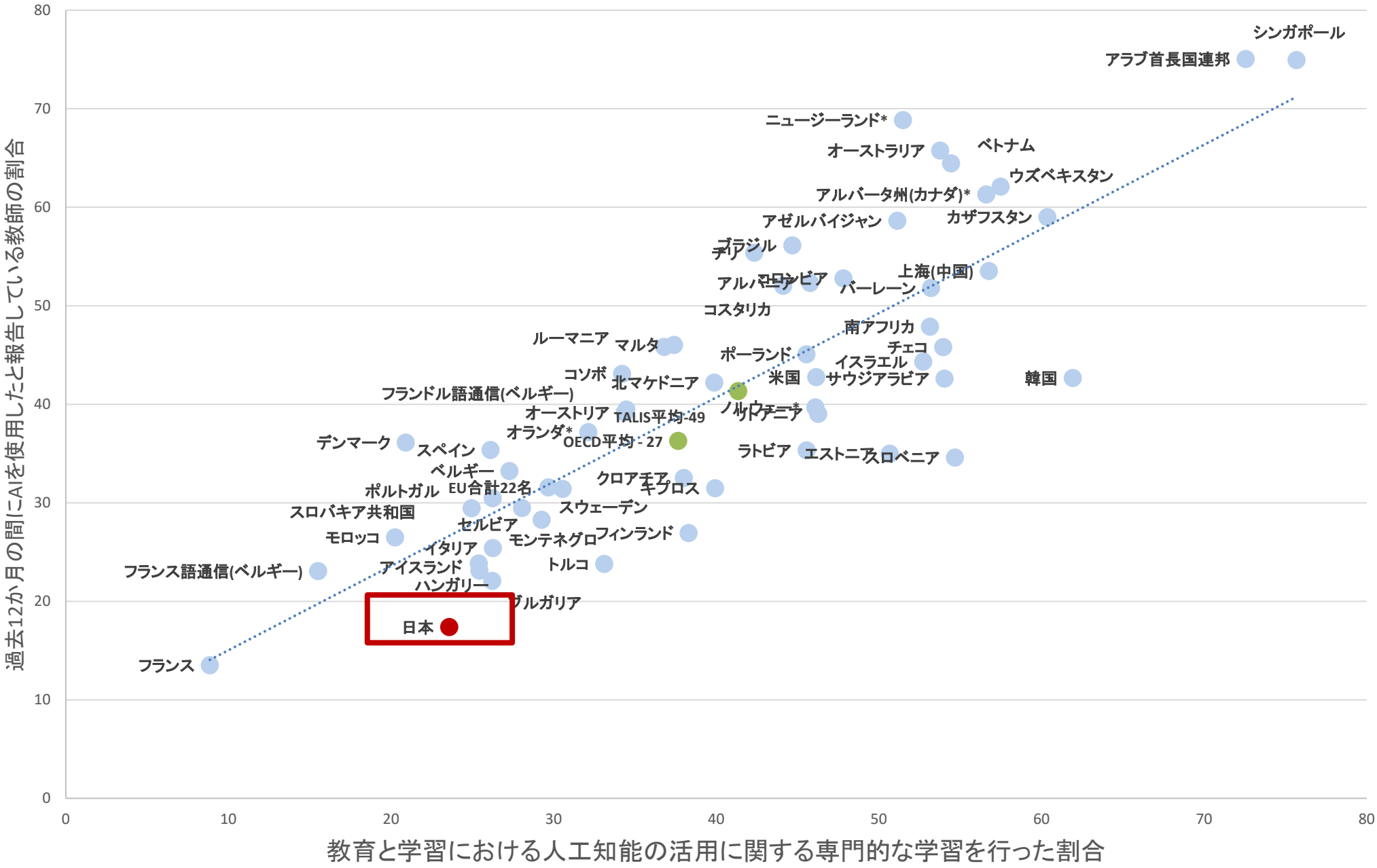
校務DXに取り組んだことで教職員の働き方の改善に効果があったと思うか（※完全にで）



教職員の半数以上が活用した学校のうち98%が働き方の改善に効果があったと実感

OECD TALIS調査（2024）

中学校教員の活用率と専門的な学習の割合



※回答拒否のバイアス等があることに留意。

生成AIパイロット校における学習場面での利活用の事例

小学校　AIの正しい知識を身に付ける（情報モラル教育）

大阪市立高殿小学校

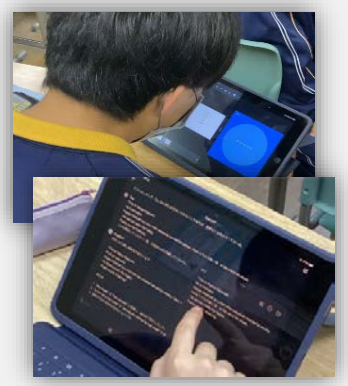
実施概要

AIについての基本知識を確認。生成AIを利用して作成した記事と実際の記事を比較。今後どのようにAIを活用したいか、考えをまとめる。

児童の反応

「インターネット上の情報をすぐに信じるのではなく、様々な資料と照らし合わせたり自分の経験をもとに考えることが大切だと感じました。」

中学校　憧れの人物を英語で紹介（３年次・英語科）



宮城県岩沼市立
岩沼北中学校

実施概要

作成した英作文を生成AIに直接入力したり、音声入力したりして、訂正が必要な部分やより自然な英語表現を提案してもらう。

生徒の様子

生成AIとやり取りしたことで、より正確な英文を作り周囲に紹介できていた。音声入力をすることで、自分の発音の正しさも確認できていた。

中学校　話し合いで問題を検討する（２年次・国語科）

茨城県つくば市立
学園の森義務教育学校

実施概要

グループごとに設定した問題について話し合う活動。新たな視点や自分たちの意見について別の視点を生成AIから得て、検討を深める。

生徒の様子

生成AIから得た視点も、グループで話し合った内容に加えた上で再検討して、最終的な結論を出していた。

高等学校　デスクトップアプリの作成（１年次・情報科）

茨城県立
竜ヶ崎第一高等学校

実施概要

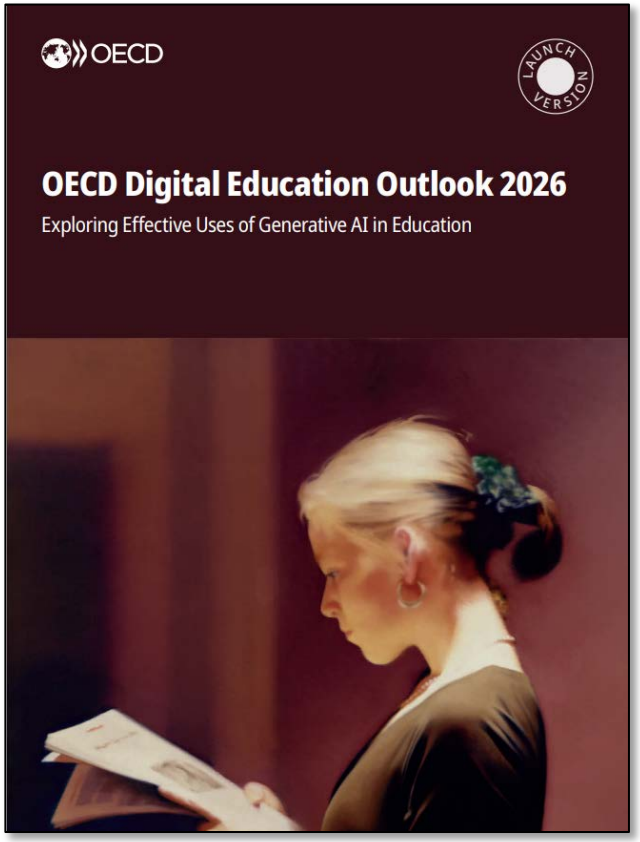
Pythonを用いたアプリの作成時にAIを活用してコードを作成。プロンプトを工夫しながら、目的に見合うコードを組み込みアプリを完成させる。

生徒の反応

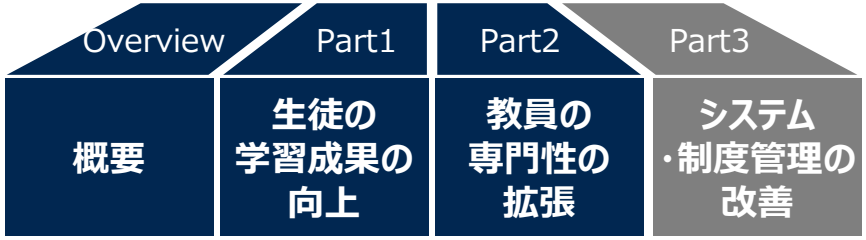
「自分では書けないPythonのプログラムを書いてもらえ、それを見て勉強することもできてよかった。」
「例をすぐに出してくれて、理解しやすかった。」

OECD Digital Education Outlook 2026

OECD「Digital Education Outlook 2026」は、教育分野における効果的な生成AIの活用に関する最新のエビデンスをまとめたOECDの基幹的報告書であり、生成AIが学習の質や教育制度全体の運営効率を高める可能性と、過度な依存による学習者の認知的な負荷の低下や教員の専門性・自律性への影響といったリスクを併せて示し、適切な政策・ガバナンスの重要性を指摘している。



2026年1月19日公表（計247頁）



（出典）OECD（2026）,OECD Digital Education Outlook 2026: Exploring Effective Uses of Generative AI in Education, OECD Digital Education Outlook 2026 (EN) ※本資料では、主に学習場面や校務利用を想定し、Part1・2の内容を基に資料作成者において作成

- 生成AIは世界中の教育システムに急速に導入されつつあり、**より一人一人に応じた支援の拡張、フィードバックの質の向上、評価の一部自動化を可能に**している。
- 他方で、**生徒や教員の主体性（エージェンシー）や学習過程を省略すること（いわゆる認知的オフロード）による学習効果を低下させるリスクも指摘されている**。
- 進むべき道は**技術を拒絶することではなく**、
  教育的な意図性と方法論的な厳密さへの取組である。
  単に生成AIが「学生の課題遂行能力の向上」を問うのではなく、
  深く意味のある持続的な学習を育むためにどう活用できるかに
  焦点を当てる必要がある。（第2章）
- 教師が学生の主体性を促し、**学生の成果物よりも思考や学習プロセスを重視することが求められる**。構造化された指導戦略や評価設計といった**明示的な教育モデルとを組み合わせたシステムは、汎用モデルよりも有望**である。（第2章）
- 汎用的な生成AIか、教育分野特化な生成AIかに関わらず、
  生成AIサービスは、**教師による教育的な意図のもとに学習場面の中で活用**されることが重要。（第1章）
- 教育分野における生成AIの未来は、
  教師のタスクの自動化をいかに効率的にするかではなく、教師が専門的な判断を行使し、能力を拡大する力をいかに効果的に強化するかで決まる。（第7章）
- 政策立案者の課題は、**生成AIが学習の近道（ショートカット）ではなく、学習のパートナーとなることを保証すること**。（Overview）

初等中等教育における生成AIの利活用に関するガイドラインの改訂（ver2.1）に向けて

- 学習指導要領の改訂に向けて情報活用能力の抜本的向上に向けた議論が進んでいる中、生成AIについては、普段利用する検索エンジンにも AI が組み込まれるなど**学校現場において急速に利活用が広がっている**。また、リスクやその利活用に関する**国際的・学術的な議論が蓄積**されてきていること、文科省での実証研究をはじめ**各学校における具体的な実践事例が蓄積されきている状況。**
- このような状況を踏まえ、あくまで一律の禁止や義務付けを求めるものではない参考資料という位置づけや、現在の構成を基本としつつ、以下の論点などについて、**専門家や教育関係者・事業者にヒアリングを行い**ながら、**中央教育審議会デジタル学習基盤特別委員会で報告**を行い、学習指導要領の改訂を待たずにガイドラインを改訂する。

■検討項目（案）

No	項目	現行ページ	具体的なイメージ
1	**技術の進展に関する現状認識・リスク関連の学術研究、国際的な議論**	第１章 p3・5	• エージェントAI等の技術動向 • 学術研究の動向やOECD・諸外国等での国際的な議論
2	**教師の役割**	第2章(1) P7	• 教師の役割と教師（AI）が担うべき業務
3	**AIサービスの提供者に求められる視点**	第2章(1) P8	• 教育分野特有のリスク低減に向けた事業者の対応事項（具体の部分は関係機関とも連携）
4	**情報活用能力**	第2章(2) p8・9	• 情報活用能力の抜本的向上 • 小中高段階におけるAIの学習
5	**学習活動で利活用する場面**	第3章-2 p16・17・20	• 過度な学習過程のショートカットへの対応（認知的オフロードの発生による深い学びを阻害している例等） • AIに関連した学習課題の提示や評価に関する考え方
6	**教職員の校務場面における活用**	第3章-1 p13・14	• AIの活用により効率化・高度化できる校務の具体例

※その他、著作権やセキュリティに関する事項も、最新の状況等を踏まえ内容に反映

安全かつ主体的にAIを活用できる学習環境の構築に向けた取組の方向性

文部科学省

●次期「学習指導要領」の理念を体現すべく、「ガイドライン」の速やかな改訂を行うとともに、先進事例の創出・横展開の加速による、AIの社会実装に向けた教育・人材育成を推進。また、これらを実現する環境として、学校現場で「安全かつ主体的にAIを活用できる学習環境の構築」に向けた取組を加速。

現状・課題

ルールが明確でなく、リスクを恐れ適切な利活用が広がらない

- ガイドラインが原則論に留まり、具体性が乏しい。
  AX時代に必要な情報活用能力の抜本的向上に対応する必要
- AIのリスクを過度に感じていたり、有効な活用方法が浸透していない。

汎用AIでは学習や教師の専門性を支えられない

- 思考力の低下や依存症等の児童生徒特有のリスクの発生を防げない
- 不登校や特別な支援を要する児童生徒への対応等、きめ細かな教師の専門性の高い業務に対応できる出力ができない

偽誤情報の出力リスクなどを、防ぐためのデータがない

- 偽誤情報や児童生徒に有害な出力や、児童生徒の発達段階を踏まえていない難しすぎる情報や大量の情報を出力をしてしまう
- 防ぐためにはデータが必要だが、公共性が高く整備が進みにくい

校務系の重要性の高いデータを活用できない

- 校務PCからインターネットにつなぐことができず、AIを活用できない
- 十分なセキュリティが担保されておらず、AIに児童生徒の成績データ等を踏まえた状態で、AIを活用して業務を行うことができない

目指す方向性（やるべきこと）

① ガイドラインの改訂と研修を通じた周知広報

- AX時代に必要な**情報活用能力の考え方**を踏まえ、**ガイドラインで効果的な場面と活用すべきでない場面を具体例**を明示
- リスクを踏まえた**研修機会を拡充**し教職員のAI活用を促進

② 教育分野に特化したAIの実証研究

- 校務支援システムへのAI実装などを通じて**働き方改革を推進**
- **多様な個性や特性・背景への対応**、**深い学びの実現**に向けた活用、新技術の検証等、次期指導要領の実現可能性を確保

③ 基盤的なデータの整備とAIのリスク評価

- 実装に必要な指導要領や参考資料・教科書等の公共的かつ**質の高いデータの AI-Ready** 化。他機関とも連携し、**有害な出力をさせないガードレールとなるリスク評価データ等**を整備

④ 学校現場で安全にAIを使えるインフラ整備

- **セキュリティの担保された環境**を整えることで、校務における**保有データの利活用を推進**し、教職員が校務でAI活用できる環境を実現